



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 国広 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経営企画部長

(氏名) 三枝 章吾

TEL 03-3665-7843

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,812	△19.2	10	△83.8	△138	—	△152	—
26年3月期第2四半期	3,481	△6.7	62	△29.9	△105	—	△107	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △153百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△5.09	—
26年3月期第2四半期	△3.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,450	4,276	20.9
26年3月期	20,778	4,429	21.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,276百万円 26年3月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△5.9	460	21.9	150	92.5	120	329.1	4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,000,000 株	26年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	65,912 株	26年3月期	65,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,934,302 株	26年3月期2Q	29,934,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあり、また雇用・所得環境は着実に改善しているものの、消費者物価の上昇テンポが鈍化するなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入コスト増などの影響から一部で弱めの動きも見られました。先行きについては、駆け込み需要の反動の長期化や欧州経済の動きが景気下押しリスクとなっています。

繊維・アパレル業界におきましては、9月の気温低下で秋冬物衣料が順調なスタートとなったものの、消費税率引き上げに伴う影響が残っており、加えて梅雨明けの遅れや台風など天候不順の影響もあり、バラツキのある展開となりました。

ショッピングセンター業界におきましては、パソコンの買い替え需要が一巡して以降は白物家電中心に弱い動きを示すなど、一部業態で厳しい展開となったものの、全体としては消費税率引き上げに伴う影響が徐々に和らぐ傾向を示しつつあります。

ヘルスケア業界におきましては、健康ブームの高まりから底堅い需要はあるものの、夏場の天候不順や消費税率引き上げに伴う影響により、全体としては伸び悩みました。

このような状況の中で、当社グループは前期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ~」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めています。

繊維・アパレル事業につきましては、「成長戦略」に基づく強化事業のうち健康医療関連事業をヘルスケア事業部門として独立させ、素材デザイン提案型とニット企画提案型のOEM事業への取り組みに注力するとともに、「安定化戦略」に基づく基盤事業である生産管理型OEM事業やユニフォーム事業への着実な取り組みを継続しました。この結果、強化事業は前年同期比微減に留まったものの、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業においては中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび消費税率引き上げに伴う反動減があったことから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、消費税率引き上げに伴う影響が一部に残ったものの、売上高は前年同期並みを確保しました。

ヘルスケア事業につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウール関連商品が順調であったものの、天候不順の影響で夏物寝具が振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億12百万円(前年同期比19.2%減)と減収となり、営業利益10百万円(前年同期比83.8%減)の黒字は確保したものの減益、経常損失1億38百万円(前年同期は経常損失1億5百万円)となりました。これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、四半期純損失は1億52百万円(前年同期は四半期純損失1億7百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しています。これは、平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、報告セグメントとしてヘルスケア事業セグメントを新設したことによるものであり、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料はスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動があったことから、売上高が前年同期を下回りました。レディース衣料はニットで前年同期を上回ったものの、前下期に撤退した一部大口先の減少や布帛の夏場の伸び悩みが響き売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官公庁向けユニフォーム生地の販売が前期に前倒しとなった反動の影響が大きく、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は12億13百万円(前年同期比34.3%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期は営業損失1億97百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響や、台風などの天候不順の影響を受けたものの、パソコンの買い替え需要や夏場の各種イベントによる集客効果により、売上高は前年同期並みを確保しました。

この結果、不動産事業の売上高は12億7百万円(前年同期比0.0%増)となり、一部テナント入替工事の経費負担を主因に、営業利益は4億35百万円(前年同期比4.0%減)と前年同期を下回りました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウール関連商品が順調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う影響などから、売上高は前年同期を下回りました。

一般寝装品部門につきましては、業務用寝装品の受注減や天候不順による夏物一般寝具の販売不振により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は3億91百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は8百万円(前年同期比36.0%減)と前年同期を下回ったものの営業黒字は確保しました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しています。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は204億50百万円(前期末は207億78百万円)となり、前期末に比べ3億28百万円減少(前期末比1.6%減)しました。主な要因は、現金及び預金の減少2億18百万円、受取手形及び売掛金の減少2億13百万円、たな卸資産の増加2億28百万円、建物及び構築物の減少1億16百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は161億73百万円(前期末は163億49百万円)となり、前期末に比べ1億75百万円減少(前期末比1.1%減)しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少83百万円、短期借入金の増加12億76百万円、返品調整引当金の減少50百万円、社債の減少50百万円、長期借入金の減少10億92百万円、長期預り保証金の減少1億16百万円であります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は42億76百万円(前期末は44億29百万円)となり、前期末に比べ1億53百万円減少(前期末比3.5%減)しました。主な要因は、四半期純損失1億52百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億40百万円のマイナス(前年同期は2億24百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで97百万円のマイナス(前年同期は3億44百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで1億21百万円のプラス(前年同期比82.4%減)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のマイナスを反映した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億60百万円(前年同期比40.5%減)となり、前期末に比べ2億18百万円減少しました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円のマイナス(前年同期は2億24百万円のマイナス)となりました。これは主に、売上債権の減少2億9百万円、たな卸資産の増加2億28百万円、仕入債務の減少83百万円、預り保証金の減少1億22百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円のマイナス(前年同期は3億44百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円のプラス(前年同期比82.4%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億円、長期借入れによる収入4億66百万円、長期借入金の返済による支出8億81百万円、社債の償還による支出50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっておりました。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成しました。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

さらに、前期(第194期)から、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としております。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めております。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力しております。特に、健康医療関連事業については、前期にヘルスケア事業本部を新設し、一段と取り組みを強化しております。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業については前期に中国合弁会社を連結の範囲から除外するなど一段のスリム化を進めており、引き続き繊維事業の業績安定化に取り組む方針であります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、上記「1. (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動により、売上高は前年同期を下回りました。一方、損益面では、サントムーン柿田川において一部テナントの入替工事に伴う経費負担があり、営業損益の黒字は確保したものの前年同期を下回りました。ただし、経常損益・四半期純損益の各段階ではほぼ計画通りの着地となりました。また、有利子負債額は94億50百万円と季節性を背景に前期末比1億26百万円増加したものの、前年同期末と比べれば5億57百万円減少しており、有利子負債の圧縮については順調に進捗しております。

当社グループとしては、当第2四半期においても中期経営計画に基づく諸施策を着実に推進しており、平成27年3月期通期では損益面・財務面ともに計画通りに実現させるとともに、連結当期純損益の黒字化、更には「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を目指し、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,937	850,818
受取手形及び売掛金	1,161,473	948,094
たな卸資産	574,299	802,851
その他	65,578	66,065
貸倒引当金	△3,110	△780
流動資産合計	2,867,178	2,667,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,099,252	6,982,348
土地	9,343,020	9,343,020
その他(純額)	255,385	264,353
有形固定資産合計	16,697,658	16,589,722
無形固定資産		
	7,054	18,970
投資その他の資産		
投資有価証券	856,043	835,074
破産更生債権等	127,501	127,403
その他	347,509	336,084
貸倒引当金	△124,259	△124,249
投資その他の資産合計	1,206,794	1,174,312
固定資産合計	17,911,507	17,783,005
資産合計	20,778,686	20,450,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,642	839,702
短期借入金	2,292,904	3,569,764
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,630	17,953
返品調整引当金	129,657	79,475
賞与引当金	31,201	35,236
その他	669,478	595,548
流動負債合計	4,473,513	5,537,680
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,762,776	4,670,464
長期預り保証金	2,913,401	2,796,715
繰延税金負債	8,455	18,494
再評価に係る繰延税金負債	2,575,563	2,575,563
退職給付に係る負債	238,996	249,983
資産除去債務	56,427	56,797
その他	220,007	218,081
固定負債合計	11,875,626	10,636,099
負債合計	16,349,140	16,173,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,292,882	△2,445,299
自己株式	△6,989	△7,012
株主資本合計	△296,496	△448,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	25,385
繰延ヘッジ損益	34	1,088
土地再評価差額金	4,628,242	4,628,242
為替換算調整勘定	116,325	82,874
退職給付に係る調整累計額	△24,764	△12,382
その他の包括利益累計額合計	4,726,042	4,725,209
純資産合計	4,429,546	4,276,274
負債純資産合計	20,778,686	20,450,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,481,490	2,812,828
売上原価	2,651,393	2,082,852
売上総利益	830,097	729,975
販売費及び一般管理費	767,811	719,866
営業利益	62,286	10,108
営業外収益		
受取利息	491	108
受取配当金	2,663	2,695
違約金収入	—	4,800
その他	3,372	5,235
営業外収益合計	6,527	12,838
営業外費用		
支払利息	150,066	133,087
持分法による投資損失	—	9,595
その他	23,816	18,955
営業外費用合計	173,883	161,638
経常損失(△)	△105,069	△138,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,069	△138,691
法人税、住民税及び事業税	23,106	14,307
法人税等調整額	△269	△581
法人税等合計	22,836	13,725
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,905	△152,416
少数株主損失(△)	△20,669	—
四半期純損失(△)	△107,236	△152,416

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,905	△152,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,296	19,181
繰延ヘッジ損益	△221	1,054
為替換算調整勘定	142,131	△1,607
退職給付に係る調整額	—	12,382
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△31,843
その他の包括利益合計	144,206	△832
四半期包括利益	16,300	△153,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,181	△153,249
少数株主に係る四半期包括利益	51,481	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,069	△138,691
減価償却費	239,716	225,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△2,340
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△28,524	△50,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,729	4,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,765	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,987
受取利息及び受取配当金	△3,155	△2,803
支払利息	150,066	133,087
持分法による投資損益(△は益)	—	9,595
売上債権の増減額(△は増加)	425,314	209,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,373	△228,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△430,334	△83,877
預り保証金の増減額(△は減少)	△120,320	△122,986
その他	△115,955	△49,438
小計	△42,798	△86,768
利息及び配当金の受取額	3,144	2,793
利息の支払額	△151,290	△132,607
法人税等の支払額	△33,359	△23,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,303	△240,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,062	△97,394
投資有価証券の取得による支出	△598	△640
預け金の預入による支出	△321,000	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,661	△97,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	400,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	2,270,000	466,000
長期借入金の返済による支出	△2,186,788	△881,452
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△43,464	△13,194
自己株式の増減額(△は増加)	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,729	121,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,570	△1,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,335	△218,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,231	978,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,566	760,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・ アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,847,415	1,207,506	426,569	3,481,490	—	3,481,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	481	—	602	△602	—
計	1,847,535	1,207,988	426,569	3,482,093	△602	3,481,490
セグメント利益又は損失(△)	△197,766	453,873	13,883	269,991	△207,705	62,286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,705千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・ アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,213,505	1,207,620	391,702	2,812,828	—	2,812,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	228	—	272	△272	—
計	1,213,549	1,207,848	391,702	2,813,100	△272	2,812,828
セグメント利益又は損失(△)	△209,683	435,928	8,879	235,123	△225,015	10,108

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,015千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「繊維・アパレル事業」「不動産事業」から、「繊維・アパレル事業」「不動産事業」「ヘルスケア事業」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。